

日南市漁業集落排水事業経営戦略

団 体 名 : 日南市

事 業 名 : 漁業集落排水事業

策 定 日 : 令和 7 年 3 月

計 画 期 間 : 令和 7 年度 ～ 令和 16 年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 施 設

供 用 開 始 年 度 (供 用 開 始 後 年 数)	富士地区 平成14年度(22年) 夫婦浦地区 平成12年度(24年)	法適(全部適用・一部適用) 非 適 の 区 分	一部適用
処 理 区 域 内 人 口 密 度	14.4人/ha	流 域 下 水 道 等 へ の 接 続 の 有 無	無
処 理 区 数	2処理区 (富士地区・夫婦浦地区)		
処 理 場 数	2か所 (富士地区・夫婦浦地区)		
広域化・共同化・最適化 実施状況*1	実施していません。		

*1 「広域化」とは、一部事務組合による事業実施等の他の自治体との事業統合、流域下水道への接続を指す。
「共同化」とは、複数の自治体で共同して使用する施設の建設(定住自立圏構想や連携中枢都市圏に基づくものを含む)、広域化・共同化を推進するための計画に基づき実施する施設の整備(総務副大臣通知)、事務の一部を共同して管理・執行する場合(料金徴収等の事務の一部を一部事務組合によって実施する場合等)を指す。
「最適化」とは、①他の事業との統廃合、②公共下水・集排、浄化槽等の各種処理施設の中から、地理的・社会的条件に応じて最適なものを選択すること(処理区の統廃合を含む。)、③施設の統廃合(処理区の統廃合を伴わない。)を指す。

② 使 用 料

一般家庭用使用料体系の 概 要 ・ 考 え 方	基本使用料と従量使用料の使用料体系となっています。 公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業と同じ使用料体系となっています。			
業務用使用料体系の 概 要 ・ 考 え 方	一般家庭用と同じ使用料体系となっています。			
その他の使用料体系の 概 要 ・ 考 え 方	浴場汚水については、従量使用料のみの使用料体系となっています。			
条 例 上 の 使 用 料 *2 (2 0 m ³ あ た り) ※ 過 去 3 年 度 分 を 記 載	令和3年度	2,750	円	実 質 的 な 使 用 料 *3 (2 0 m ³ あ た り) ※ 過 去 3 年 度 分 を 記 載
	令和4年度	2,750	円	
	令和5年度	2,750	円	
	令和3年度	3,007	円	
	令和4年度	2,753	円	
	令和5年度	3,069	円	

*2 条例上の使用料とは、一般家庭における20m³あたりの使用料をいう。
*3 実質的な使用料とは、料金収入の合計を有収水量の合計で除した値に20m³を乗じたもの(家庭用のみでなく業務用を含む)をいう。

③ 組 織

職 員 数	職員数 19名(うち4名が漁業集落排水事業に従事)
事 業 運 営 組 織	建設部下水道課 管理係、施設係、工務係、浄化槽係

(2) 民 間 活 力 の 活 用 等

民 間 活 用 の 状 況	ア 民間委託 (包括的民間委託を含む)	処理施設の維持管理業務
	イ 指定管理者制度	活用していません。
	ウ PPP・PFI	活用していません。
資 産 活 用 の 状 況	ア エネルギー利用 (下水熱・下水汚泥・発電等) *4	活用していません。
	イ 土地・施設等利用 (未利用土地・施設の活用等) *5	活用していません。

*4 「エネルギー利用」とは、下水汚泥・下水熱等、下水道事業の実施に伴い生じる資源(資産を含む)を用いた収入増につながる取組を指す。
*5 「土地・施設等利用」とは、土地・建物等、下水道事業の実施に不可欠な資産を用いた、収入増につながる取組を指す(単純な売却は除く)。

(3) 経 営 比 較 分 析 表 を 活 用 し た 現 状 分 析

※直近の経営比較分析表(「公営企業に係る「経営比較分析表」の策定及び公表について(公営企業三課室長通知)」による経営比較分析表)を添付すること。

別添のとおり(令和4年度決算数値により作成)

2. 将来の事業環境

(1) 処理区域内人口の予測

宮崎県生活排水処理基本計画及び日南市生活排水処理基本計画に基づき、市全体の人口を予測(引用:H27国立社会保障・人口問題研究所予測)しており、毎年約1.5%減少する見込みです。漁業集落排水処理区域内の人口も、毎年約1.3%減少する見込みです。

(2) 有収水量の予測

処理区域内の人口が毎年減少する見込みであるため、有収水量についても、毎年減少する見込みです。

(3) 使用料収入の見通し

処理区域内の人口及び有収水量が毎年減少する見込みであるため、使用料収入についても、減少する見込みです。
なお、使用料の見直しについては、原則5年毎に検証することとしています。

(4) 施設の見通し

施設については、平成14年度までに整備を完了し、供用開始後20年以上経過していることから、機能保全計画に基づき更新工事を実施します。
なお、今後も耐用年数を超過した設備等が増加するため、更新に係る経費が増加することが予測されます。

(5) 組織の見通し

特にありません。

3. 経営の基本方針

漁業集落排水事業は、地域住民の生活環境の維持、加えて、当該集落に隣接する漁港周辺の水質保全のために必要不可欠なものであり、今後も安定的な事業運営を続ける必要がありますが、独立採算で運営ができないため、収支不足分については、一般会計補助金に頼っている状況です。

事業運営の課題として、処理区域内人口は平成21年度352人から、令和5年度は230人と減少しており、今後も使用料収入の減少が見込まれます。また、処理施設については、供用開始後20年以上経過し、特に電気及び機械設備は耐用年数を超過しているため、更新費用の増加が見込まれます。

このような状況から、本事業の将来像や運営方針を明確化し、効果的、効率的な事業運営を行う必要があるため、下記の項目を重点的に取り組みます。

- 令和元年度に策定した「漁業集落排水処理施設機能保全計画」に基づき、更新工事を実施します。
- 施設の維持管理経費を抑えるとともに、施設の長寿命化を図りながら適切な経営を行います。
- 経営状況を把握し、適正な経営管理を行い、一般会計補助金の抑制に努めます。

4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり

※ 赤字がある場合には(3)において、その解消方法が示されていることが必要

(2)投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

目	標	漁業集落排水処理施設機能保全計画に基づき、計画的に更新事業を実施することを目標とします。
---	---	--

- 投資の目標に関する事項
処理施設の計画的な更新を行います。
- 管きよ、処理場等の建設・更新に関する事項
漁業集落排水処理施設機能保全計画に基づき、処理施設にある電気及び機械設備等の更新を行います。
- 広域化・共同化・最適化に関する事項
予定はありません。
- 投資の平準化に関する事項
平均約2,400万円/年の事業費で整備を行います。
- 民間の活力の活用に関する事項(PPP/PFIなど)
予定はありません。
- 防災・安全対策に関する事項
予定はありません。
- その他
予定はありません。

② 収支計画のうち財源についての説明

目	標	収益的収支においては、適切な時期に使用料改定を行うとともに、一般会計補助金を抑制することを目標とします。 また、資本的収支においては、投資財源となる国庫補助金、企業債の構成比率は固定されたものであるため、一般会計補助金を抑制することを目標とします。
---	---	---

- 財源の目標に関する事項
投資活動については、国庫補助金を活用し、不足する分について企業債等にて賄います。
- 使用料収入の見直し、使用料の見直しに関する事項
令和元年度に使用料改定を行っています。公共下水道事業に合わせて、約32%の使用料改定を見込んで、収支計画を策定しています。
- 企業債に関する事項
建設改良費のうち国庫補助金を除いた残りの部分を計画しています。
- 繰入金に関する事項
地方債の償還財源及び使用料をもって不足する維持管理費の財源として、一般会計補助金を計上しています。
- 資産の有効活用に関する事項
予定はありません。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

- 民間の活力の活用に関する事項(包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFI)
予定はありません。
- 職員給与費に関する事項
今後、現在と同水準で推移するものとして計画しています。
- 動力費に関する事項
今後、現在と同水準で推移するものとして計画しています。
- 修繕費に関する事項
今後、現在と同水準で推移するものとして計画しています。
- その他
今後、現在と同水準で推移するものとして計画しています。

(3)投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

(1)において、純損益(法適用)又は実質収支(法非適用)が計画期間の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュールや必要に応じて経費回収率等の指標に係る目標値を記載すること。

* (1)において黒字の場合においても、投資・財政計画(収支計画)に反映することができなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容等を記載すること。

① 今後の投資についての考え方・検討状況

* 処理区ごとに考え方が異なる場合は、処理区ごとに記載すること

広域化・共同化・最適化に関する事項	現状において考えていません。
投資の平準化に関する事項	現状において考えていません。
民間活力の活用に関する事項 (PPP/PFIなど)	現状において考えていません。
その他の取組	現状において考えていません。

② 今後の財源についての考え方・検討状況

使用料の見直しに関する事項	令和3年度に開催した日南市下水道事業等運営審議会からの答申により、5年ごとの検証を基本とします。
資産活用による収入増加 の取組について	現状において考えていません。
その他の取組	現状において考えていません。

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

民間活力の活用に関する事項 (包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFIなど)	現状において考えていません。
職員給与費に関する事項	現状の水準で考えています。
動力費に関する事項	現状の水準で考えています。
薬品費に関する事項	現状の水準で考えています。
修繕費に関する事項	現状の水準で考えています。
委託費に関する事項	現状の水準で考えています。
その他の取組	資産や経営状況を正確に把握し、効率的な事業運営を行っていきます。

5. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の事後検証、 改定等に関する事項	常に経営状況の改善が図られるよう、毎年の決算状況を見ながら、概ね3～5年で投資・財政計画を検証します。
-------------------------	---

経営比較分析表（令和5年度決算）

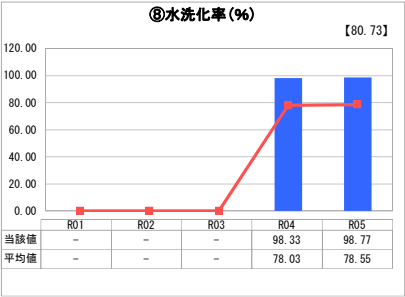
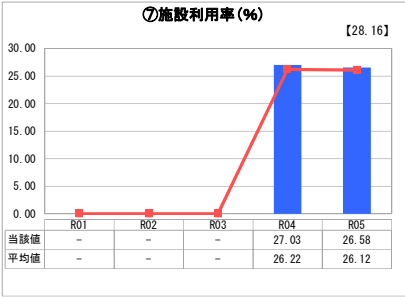
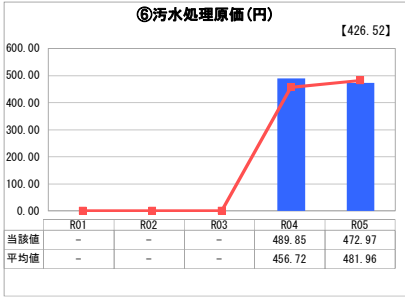
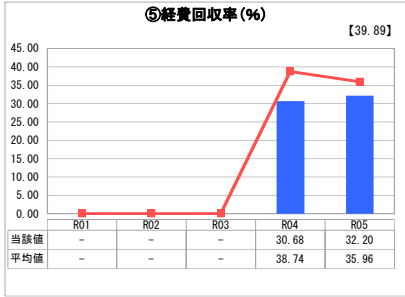
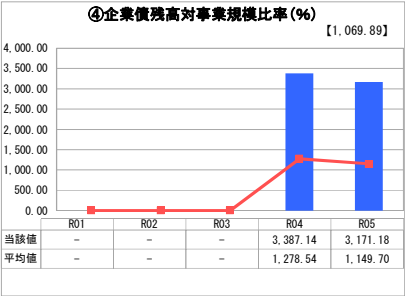
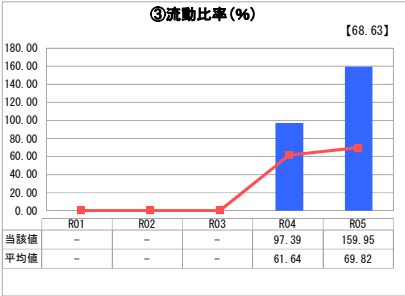
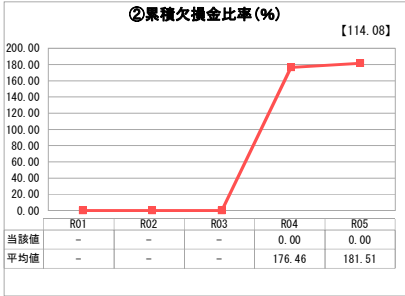
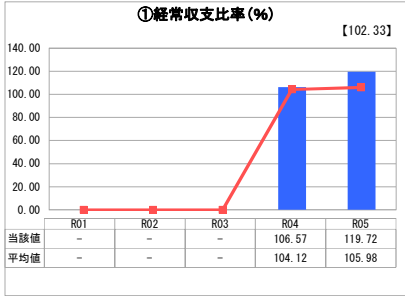
宮城県 日南市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	漁業集落排水	H2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	70.96	0.50	92.71	3,025

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
49,037	535.49	91.57
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
243	0.18	1,350.00

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和5年度全国平均

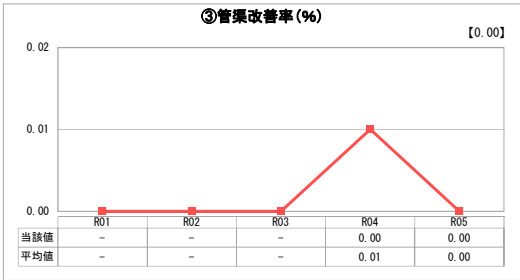
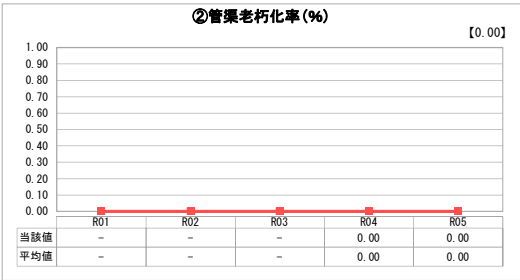
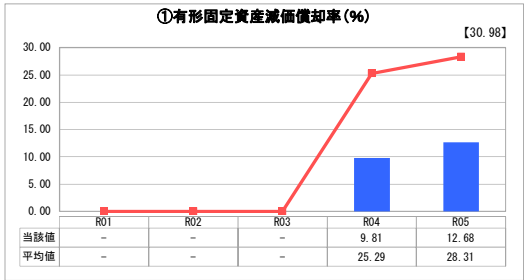
1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について
- ①経常収支比率
黒字ではあるものの、経費回収率が示すように、使用料収入では賄えない部分を他会計補助金に依存している状況です。
- ③流動比率
預金の増加及び未払金の減少により、流動資産が前年度と比較して大幅に高くなっています。今後も健全経営に努め、比率の上昇に努めます。
- ④企業債残高対事業規模比率
類似団体平均値よりも高い状況です。使用料収入が少額であるため、今後もこの傾向が続くと思われます。
- ⑤経費回収率
類似団体平均値よりも低い状況です。処理人口が少ないことから、今後もこの傾向が続くと思われます。
- ⑥汚水処理原価
汚水処理費の減少により、前年度を下回っています。今後も同程度の率で推移すると思われます。
- ⑦施設利用率
前年度と同程度の状況です。処理水量が年々減少していることから、施設利用率は減少傾向です。
- ⑧水洗化率
類似団体平均値よりも高い状況です。100%を目指して、今後も更なる普及促進に努めていきます。
2. 老朽化の状況について
- 管渠老朽化率及び管渠改善率は0%で推移していますが、夫婦浦地区が平成12年度、富士地区が平成15年度に供用開始しており、今後は経年劣化による管路施設の更新が必要になる見込みです。
- また、処理施設の電気・機械設備については、耐用年数を超過しているため、機能保全計画に基づき更新工事を行い、施設の延命化を図っていきます。

2. 老朽化の状況



全体総括

本事業は、他会計補助金を充当することで経営を維持しています。

将来的には、処理区域内の人口減少による収入の減少と施設の老朽化に対する工事請負費の増加が予測されることから、他会計補助金や地方債の借入への依存度がさらに増えることが予測されます。

今後は、令和3年度に策定した経営戦略に基づき、計画的かつ合理的な経営管理に努めます。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

投資・財政計画
(収支計画)

(単位:千円, %)

[illegible]

投資・財政計画
(収支計画)

(単位:千円)

年 度			R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	
区 分			(決 算)	(決 算)	[決 算 込]											
資本的収支	資本的収入	1. 企 業 債	4,300	4,600	9,500	11,000	11,000	10,500	11,000	23,500	14,000	12,500	9,000	8,500	11,000	
		うち資本費平準化債														
		2. 他 会 計 出 資 金														
		3. 他 会 計 補 助 金	954	11,769	10,919	7,919	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
		4. 他 会 計 負 担 金														
		5. 他 会 計 借 入 金														
		6. 国(都道府県)補助金	4,288	4,592	9,500	11,000	11,000	10,500	11,000	23,500	14,000	12,500	9,000	8,500	11,000	
		7. 固 定 資 産 売 却 代 金														
		8. 工 事 負 担 金	81		81	81	81	81	81	81	81	81	81	81	81	81
		9. そ の 他														
		計 (A)	9,623	20,961	30,000	30,000	27,081	26,081	27,081	52,081	33,081	30,081	23,081	22,081	27,081	
		(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)														
		純 計 (A)-(B) (C)	9,623	20,961	30,000	30,000	27,081	26,081	27,081	52,081	33,081	30,081	23,081	22,081	27,081	
	資本的支出	1. 建 設 改 良 費	9,542	9,199	19,665	22,600	22,600	21,600	22,600	47,600	28,600	25,600	18,600	17,600	22,600	
		うち職員給与費														
		2. 企 業 債 償 還 金	10,790	10,967	11,147	11,331	11,517	12,765	12,502	13,188	13,256	11,531	9,419	8,934	10,031	
		3. 他会計長期借入返還金														
		4. 他 会 計 へ の 支 出 金														
		5. そ の 他														
		計 (D)	20,332	20,166	30,812	33,931	34,117	34,365	35,102	60,788	41,856	37,131	28,019	26,534	32,631	
		資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)	10,709	0	812	3,931	7,036	8,284	8,021	8,707	8,775	7,050	4,938	4,453	5,550	
	補填財源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	10,325		1,875	3,582	6,436	7,729	7,421	6,971	7,902	6,314	4,520	4,080	4,950	
		2. 利 益 剰 余 金 処 分 額														
		3. 繰 越 工 事 資 金														
		4. そ の 他	384		125	349	600	555	600	1,736	873	736	418	373	600	
	計 (F)		10,709	0	2,000	3,931	7,036	8,284	8,021	8,707	8,775	7,050	4,938	4,453	5,550	
	補 填 財 源 不 足 額 (E)-(F)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	他 会 計 借 入 金 残 高 (G)															
	企 業 債 残 高 (H)		109,811	103,444	101,797	101,468	100,951	98,687	97,177	107,478	108,207	109,137	108,675	108,573	110,913	

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
区 分		(決 算)	(決 算)	(決 算)										
収益的収支分		26,696	16,072	17,615	17,252	17,779	18,301	18,792	19,326	20,717	21,463	22,145	22,646	23,112
	うち基準内繰入金	16,958	5,669	5,777	6,252	6,779	7,301	7,792	8,326	9,717	10,463	11,145	11,646	12,112
	うち基準外繰入金	9,738	10,403	11,838	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000
資本的収支分		954	11,769	10,919	7,919	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
	うち基準内繰入金													
	うち基準外繰入金	954	11,769	10,919	7,919	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
合 計		27,650	27,841	28,534	25,171	22,779	23,301	23,792	24,326	25,717	26,463	27,145	27,646	28,112